高エネルギー単ー粒子のイオントラック内固相重合反応を 利用した機能性有機ナノワイヤの創成

Development of Functional Organic Nanowires via Solid-State Linear Polymerization of Small Molecules by Ion Beam Irradiation

櫻井 庸明¹⁾, 堀尾 明史^{1,2)}, 香山 一登¹⁾, 大道 正明³⁾, 佃 諭志⁴⁾,

杉本 雅樹⁵⁾, 八巻 徹也⁵⁾, 関 修平^{1)*}

Tsuneaki SAKURAI, Akifumi HORIO, Masaaki OMICHI, Satoshi TSUKUDA, Masaki SUGIMOTO,

Ryo IDESAKI, Masato YOSHIKAWA, Shu SEKI

¹⁾京都大学 ²⁾大阪大学 ³⁾金沢大学 ⁴⁾東北大学 ⁵⁾量研

(概要)

本章では、ハロゲン置換を施した芳香族アミン誘導体を STLiP 法によりナノ構造化した。分子サ イズが極めて小さい場合でも、臭素あるいはヨウ素置換した化合物から鮮明なナノワイヤを得るこ とに成功した。また、単離されたナノワイヤの断面半径を算出することで、ハロゲン置換化合物が そうでない化合物より放射線によって誘起される重合・架橋反応の効率が高いことがわかった。こ の傾向は高分子材料であるポリスチレン誘導体でも見られており、この結果は重粒子線照射による 解離性電子付着反応によるイオントラック内の高効率ラジカル生成とそれに続く高効率重合・架橋 反応が達成できたものと考えられる。

キーワード:

単一粒子ナノ加工法、粒子線固相重合、低分子材料、ナノワイヤ

1. 目的

近年、電子やイオンなど荷電粒子ビームを用いた微細加工技術の発展が目覚ましく、数 nm まで 集束したビームを使用することで自由度の高い微細な加工を達成することができる。これに対し、 我々は、「ビームを集束する」のではなく、あえて1 個1 個の荷電粒子を「最も細いビーム」と捉 え、これが材料薄膜中の超微細空間で起こすラジカル生成・架橋反応によるゲル化を利用してナノ 構造体を形成する、単一粒子ナノ加工法(SPNT 法)をこれまで展開してきた^[1-5]。この方法では、 粒子の飛跡に沿った円柱状の領域に高密度にエネルギーが付与され、その部分にのみ高分子架橋反 応が起こり、架橋していない部分を良溶媒で溶解させることで、高分子の性質を反映する非常に再 現性の高いナノワイヤが形成できる。さらにごく最近では、アルキンに代表されるある種の官能基 を導入することで、例えサイズの小さな低分子材料であっても、架橋に加えて効率良い重合反応を も誘起させ、ナノワイヤを得ることが可能であることを見出してきた^[6-9]。著者らはこの現象を高 エネルギー粒子が導く一次元固相重合(STLiP)法という新たな概念として捉えている。

ごく最近、著者らは芳香族アミン誘導体に対して STLiP 法を適用し、ナノ構造化を達成した^[8]。 これは、低分子化合物である芳香族アミン誘導体が粒子線照射に伴い効率よくラジカル種を生成し、 それに続く重合・架橋反応を引き起こすことが可能であったからである。それでは、どのような分 子構造を持つと粒子線に対するラジカル生成反応効率が高くなるのだろうか。含ハロゲン化合物の 解離性電子付着は中性ラジカル種を生成する最も効率の良い反応のひとつであることが知られて おり^[10-14]、その*G*値は~1程度になる^[15]。これは他の放射線誘起反応による中性ラジカル生成の*G* 値よりも大きい。炭素-ハロゲン結合の結合エネルギーは分子に電子供与性基あるいは求引性基を導 入することにより調節が可能である^[16]。しかし、解離性電子付着反応の*G*値を決定するのは初期の 電子捕捉過程と炭素-ハロゲン結合部の電子密度の両方であるので、STLiP を達成するためには単に 分子をハロゲン置換すれば良いわけではなくハロゲン置換分子の正しい分子設計が不可欠である。 本研究課題では、ハロゲン置換を施した芳香族アミン誘導体を STLiP 法によりナノ構造化した。そ の結果、分子サイズが極めて小さい場合でも、臭素あるいはヨウ素置換した化合物から鮮明なナノ

ワイヤを得ることが可能であることを 見出した。また、単離されたナノワイ ヤの断面半径を算出することで、ハロ ゲン置換化合物がそうでない化合物よ り放射線によって誘起される重合・架 橋反応の効率が高いことがわかった。 この傾向は高分子材料であるポリスチ レン誘導体でも見られており、この結 果は重粒子線照射による解離性電子付 着反応によるイオントラック内の高効 率ラジカル生成とそれに続く高効率重 合・架橋反応が達成できたものと考え られる[17]。



2. 実施方法

対象化合物の調製

高エネルギー粒子線照射を行うター ゲット試料はハロゲン化されたトリフ エニルアミンを基礎骨格とする低分 子・高分子材料とし、Scheme 1 により 有機合成的手法で調製した。Figure 1 に示した化合物群がメインのターゲッ トである。

Scheme 1. Synthesis of vinyl-substituted triphenylamines and corresponding polymers.



PS_{Br}: X = Br

・ナノ構造化の手順

SPNT において、高エネルギー荷電 粒子を照射させるサンプルの作製は、 ①基板洗浄、②成膜、③照射、④現像、 ⑤観察の順で行う(Figure 2)。以下に、

Figure 1. Chemical structures of triphenylamine and polystyrene derivatives used in this study.

それぞれの段階での具体的な操作手順について説明する。

①基板洗浄

一般に、購入してすぐの基板表面は清浄であるが、梱包を解いた場合、大気中に浮遊する有機物



Figure 2. Scheme illustrations of fabrication process of nanowires by SPNT

2016B-C17 · 2016B-C19 課題番号 利用区分

成果公開(学術)

やゴミが吸着するため、基板上への薄膜形成前にこれらを除去する必要がある。適当なサイズの石 英・シリコン基板をイソプロパノールに浸漬し、15分超音波洗浄を行った。洗浄後、エアダスター で基板を乾燥し、UV/O3処理装置を用いて表面処理を15分間行った。

②成膜

SPNT を用いて形成されるナノワイヤの長さは、成膜時の膜厚を反映する。成膜は、簡便である 溶液プロセスを用いた。成膜はドロップキャスト法もしくはスピンコート法を用いて行った。いず れの手法においても、ターゲット材料のトルエン溶液もしくはテトラヒドロフラン溶液を調製し、 使用した。

③照射

イオン照射実験では、日本原子力研究開発機構・高崎量子応用研究所のサイクロトロン (TIARA) を用い、真空中で各種高エネルギー荷電粒子の均一照射を行なった。使用したイオンは,490 MeV 192Os³⁰⁺、である。TIARA での照射においては 1.5×1.5 cm にカットしたサンプルをカプトンシート に貼り付け、このカプトンシートを最大4枚、照射チャンバー内に固定した。照射は全て真空中 (< 1×10⁻⁴ Pa)、ビーム径約1 cm でスキャンサイズ 10×10 cm で照射を行った。また、照射における電 流値と照射時間を測定することにより、下の式を用いて照射線量の算出を行った。照射線量は1.0× 10⁸-1.0×10¹¹ ions cm⁻²の範囲内に制御した。

Irradiation Fluence (ions / cm²) =
$$\frac{\text{Current (nA)} \times \text{Irradiation Time (sec}}{1.6 \times 10^{-19} \times \text{Scan Area (cm2)}}$$

④現像

ターゲット材料を成膜した基板への高エネルギー荷電粒子照射後、適切な良溶媒に浸漬させること によって未架橋部位を取り除き、不溶化したナノ構造体を基板上に単離した。

⑤観察

基板上に形成されたナノワイヤは、Seiko Instruments Inc.の SPI-4000 もしくは Bruker Nano Inc.の MultiMode8型の原子間力顕微鏡、JEOL Ltd.の JSM-7001F型の走査型電子顕微鏡で観察した。

3. 結果及び考察、今後の展開等

以前の検討により、トリフェニルアミン骨格を持つ化合物は、粒子線照射による固相重合反応と、 有機溶媒による現像により、基板上に均一な径のナノワイヤを与えることを見出した。しかし同時 に、トリフェニルアミン分子そのものはナノワイヤを与えないこともわかっており、これは有機溶 媒に対して不溶化するほど重合反応が進まなかったためだと考えられる。重合反応の効率を高める ために、ハロゲン置換を施したトリフェニルアミン誘導体の解離性電子付着(Dissociative Electron Attachment, DEA) によって引き起こされるラジカル開始反応に注目した。そこで poly-TPAH、 **poly-TPA**Br、**poly-TPA**I を対象分子として設計・合成した(Figure 1)。分子設計指針として、トリ

フェニルアミン骨格そのもの だと成膜性がよくないと考え、 ビニル基のラジカル重合反応 によりポリマー化し、溶解性、 アモルファス性を持たせた。こ れら 3 種類のポリマーを THF に溶解させ、ドロップキャスト 法によりシリコンまたは石英 基板上に薄膜を作成し、490 MeV $^{192}Os^{30+}$ (LET \sim 12000-16000 eV nm⁻¹)を照射後、 トルエン、または THF で現像し、 AFM で観察した所、**Figure 3**に



Figure 3. AFM topographic images of nanowires from dropcast films of (a) poly-TPA_H, (b) poly-TPA_{Br}, and (c) poly-TPA_I. The film thickness is 800, 500, and ca. 800 nm for poly-TPA_H, poly-TPA_{Br}, and poly-TPA_I, respectively. The films were irradiated with 490 MeV $^{192}\text{Os}^{30+}$ particles at the fluence of 1.0×10^9 for (a) and (c) and 1.0×10^8 ions cm⁻² for (b), and then developed with toluene for **3a** and THF for **3b** and 3c. Scale bars indicate 500 nm.

示すようなナノワイヤが単離された。 しかし、poly-TPA_{Br}から得られたナノ ワイヤは大部分が断片化していた。こ れは粒子線照射部位(架橋した部分) と未照射部分(元のポリマーそのもの) との間で現像溶媒に対する溶解性の差 があまりつかなかったためだと考えら れる。特にハロゲン化した poly-TPA_{Br} と poly-TPA_Iは溶解性に乏しかった。

トリフェニルアミンポリマーを合成 する過程で中間体として得られる TPAH、TPABr、TPAIが予想以上に溶解 性が大きく、結晶性も低いことが分か った。そこで、基板上にこれらの薄膜 を形成後、490 MeV ¹⁹²Os³⁰⁺照射とシク ロヘキサンによる現像を行った。その 結果、トリフェニルアミンそのものと あまり分子サイズが変わらない TPAH を含む全ての化合物からナノワイヤが 単離された (Figure 4)。特に、TPA_{Br}、 TPAIからは、断片化がない、太く剛直 なナノワイヤが単離された(Figure 4)。 **TPAH、TPABr、TPAI**から得られたナノ ワイヤの平均半径はそれぞれ 6.8、9.3、 9.4 nm となった。これら3つの低分子 化合物の粒子線に対する反応効率を調 べるために、重合反応の放射線化学収 量 G 値を算出した所、**TPA_H、TPA_{Br}、 TPAI** でそれぞれ 70、104、99 と非常 に高い値となった。この高い G 値は、 効率の良いラジカル生成とそれに続 く重合反応によるものと考えられる。 これら G 値から、ハロゲン置換誘導体 が粒子線照射に対してより高い反応 効率を持ち、結果としてより太く、剛 直なナノワイヤを与えたと結論付け ることができる。しかし、TPA_H、TPA_{Br}、 TPAI が持つビニル基が高い反応効率 に起因していると考えることもでき る。実際、前駆体である化合物 1a と 1c に対しても同様の実験を行った所 ビニル基を持つ誘導体のように太く、



Figure 4. (a–c) AFM topographic images of nanowires from dropcast films of (a) TPA_H, (b) TPA_{Br} and (c) TPA_I. The film thickness is 4.0, 2.5, and 4.0 µm for TPA_H, TPA_{Br}, and **TPA**_I, respectively. The films were irradiated with 490 MeV $^{192}\mathrm{Os}^{30+}$ particles at the fluence of 1.0 \times 10^9 ions cm^{-2} and developed with cyclohexane. Scale bars indicate 500 nm. (d-f) Analytical SEC profiles of monomers (red) and soluble fractions of their nanowires (blue) in THF for (d) TPA_H, (e) $\mathbf{TPA}_{\mathbf{Br}}$ and (f) $\mathbf{TPA}_{\mathbf{I}}$. The formation of nanowires was confirmed by AFM after irradiation with 490 MeV ¹⁹²Os³⁰⁺ at a fluence of 1.0×10^{11} ions cm⁻² and subsequent development of the dropcast films of each compound. Then, nanowires on a Si substrate was immersed and sonicated in THF. The resulting THF solution was injected into an analytical SEC system using THF as an eluent. Retention time was monitored by UV light at 310 nm.



Figure 5. AFM topographic images of nanowires from dropcast films of triphenylamine derivatives (a) **1a** and (b) **1c**. The film thickness is 3.0 μ m for **1a** and 1.4 μ m for **1c**. The films were irradiated with 490 MeV ¹⁹²Os³⁰⁺ at the fluence of 1.0×10^9 ions cm⁻² and developed with cyclohexane. Scale bars indicate 500 nm.

剛直なナノワイヤは与えない(Figure 5)。しかし同時にハロゲン置換効果も顕著で、ヨード体であ る化合物 1c からはナノワイヤが得られたのに対し、無置換体である 1a からは得られなかった。 poly-TPA 誘導体から断片化がなく、剛直なナノワイヤが得られなかったのは事実であるが、これら のナノワイヤの断面半径、G 値をみると、ハロゲン効果による高効率ラジカル生成が見て取れる。

ハロゲン効果が他の基質でも見られるかを調べるために、ポリスチレン誘導体 **PS_H、PS_{Me}、PS_C、PS_{Br}**に対しても STLiP を用いたナノ構造化形成実験を行った。490 MeV ¹⁹²Os³⁰⁺照射後、トルエンによる現像により、**Figure 6a-d** に示すようなナノワイヤが単離された。これらのナノワイヤの断面半径を解析すると、やはりハロゲン体(**PS_C、PS_{Br}**)の方がそうでないもの(**PS_H、PS_{Me}**)と比べて太くなっていた。現像溶媒

をシクロヘキサンやTHF に変更した際 もこの傾向が見られた。**Figure 6e-h** は 150 MeV¹⁰⁷Ag¹¹⁺ (LET ~ 8000–9000 eV nm⁻¹)を照射した際の結果であるが、 **PS_H**から得られたナノワイヤが大きく 断片化しているのに対し、**PS**_{CI}、**PS**_{Br} から得られたナノワイヤは比較的太い ものとなっている。

芳香環のハロゲン化によって、粒子 線により誘起される重合反応の効率が 高くなるのはなぜかに関して、支配的 な反応と思われるものをScheme 2に示 した。粒子線を照射すると、ハロゲン 置換体もそうでない材料も電子励起さ れ中性ラジカル種を生成する。また同 時に、イオン化によりラジカルカチオ ンと電子も生成するが、この電子は中 性のモノマーに捕捉され、最終的に中 性ラジカルを生成する(解離性電子付 着)。その結果、ハロゲン置換誘導体の ほうが、反応種である中性ラジカルを より高い効率で生成するのだ。実際、 イオン化エネルギーの大きさは Ph-I < Ph-Br < Ph-Cl < Ph-F < Ph-H の順になる ことが過去に報告されている18。さらに、 解離性電子付着は Br、Cl に比べて I で より優先的に起こることがわかってい る19。本実験結果からはハロゲン体間で の明確な反応性の違いまでは見ること ができなかったが、解離性電子付着が 粒子線による高効率ラジカル生成に寄 与していることは信頼に足ると考えら れる。



Figure 6. AFM topographic images of nanowires from dropcast films of (a,e) **PS_H**, (b,f) **PS_{Me}**, (c,g) **PS_{Cl}**, and (d,h) **PS_{Br}**. The film thickness is 3.0, 1.0, 1.0, 0.75, 0.40, 0.70, 0.50, and 0.65 µm for (a–h), respectively. The films were irradiated with (a–d) 490 MeV ¹⁹²Os³⁰⁺ and (e–h) 150 MeV ¹⁰⁷Ag¹¹⁺ particles at the fluence of 1.0 \times 10⁹ and 1.0 \times 10⁸ ions cm⁻² for (a, b and e–h) and (c, d), respectively, and developed with toluene. Scale bars indicate 500 nm.

Excitation

• RH $-WV \rightarrow RH^{**} \rightarrow R \cdot + H \cdot$ • RX $-WV \rightarrow RX^{**} \rightarrow R \cdot + X \cdot X$: Halogen Atom Ionization • RH $-WV \rightarrow RH^{+*} + e^{-}$ • RX $-WV \rightarrow RX^{+*} + e^{-}$ • RX $-WV \rightarrow RX^{+*} + e^{-}$ (Dissociative Electron Attachment)

Scheme 2. Possible chemical reactions induced by irradiation of heavy ions. The electrons generated by the ionization of RX species can undergo the dissociative electron attachment reaction, giving R^{\bullet} radicals.

4. 引用(参照)文献等

- (1) S. Seki, K. Maeda, S. Tagawa, H. Kudoh, M. Sugimoto, Y. Morita, H. Shibata, Adv. Mater. 2001, 13, 1663.
- (2) S. Seki, S. Tsukuda, K. Maeda, S. Tagawa, H. Shibata, M. Sugimoto, K. Jimbo, I. Hashitomi, A. Kohyama, *Macromolecules* 2005, 38, 10164.
- (3) A. Asano, M. Omichi, S. Tsukuda, K. Takano, M. Sugimoto, A. Saeki, S. Seki. Phys. Chem. C. 2012, 116, 17274.
- (4) M. Omichi, H. Marui, K. Takano, S. Tsukuda, M. Sugimoto, S. Kuwabata, S. Seki, ACS Appl. Mater. Interfaces 2012, 4, 5492.
- (5) M. Omichi, A. Asano, S. Tsukuda, K. Takano, M. Sugimoto, A. Saeki, D. Sakamaki, A. Onoda, T. Hayashi, S. Seki, *Nature Commun.* 2014, 5, 3718.
- (6) Y. Maeyoshi, A. Saeki, S. Suwa, M. Omichi, H. Marui, A. Asano, S. Tsukuda, M. Sugimoto, A. Kishimura, K. Kataoka, S. Seki, *Sci. Rep.* 2012, 2, 600.
- (7) Y. Takeshita, T. Sakurai, A. Asano, K. Takano, M. Omichi, M. Sugimoto, S. Seki, Adv. Mat. Lett. 2015, 6, 99.
- (8) A. Horio, T. Sakurai, G.B.V.S. Lakshmi, D. K. Avasthi, M. Sugimoto, T. Yamaki, S. Seki, Nanoscale, 2016, 8, 14925.
- (9) A. Horio, T. Sakurai, V. S. Padalkar, D. Sakamaki, T. Yamaki, M. Sugimoto, S. Seki, J. Photopolym. Sci. Technol., 2016, 29, 373.
- (10) Academic Press, "Electron-molecule interactions and their applications" 1984, L. G. Christophorou, Tennessee,

課題番号 <u>2016B-C17 · 2016B-C19</u> 利用区分 <u>成果公開(学術)</u>

USA.

- (11) S. Nakagawa, J. Mass Spectrum. Soc. Jpn. 2002, 50, 286.
- (12) W. Barszczewska, J. Kocisek, J. Skalny, V. Matejcik, S. Matejcik, Int. J. Mass. Spectrom. 2008, 277, 103.
- (13) A. Modelli, D. Jones, J. Phys. Chem. A 2009, 113, 7795.
- (14) N. Kim, T. Sohn, S. H. Lee, D. Nandi, S. K. Kim, Phys. Chem. Chem. Phys. 2013, 15, 16503.
- (15) CRC Press, "Handbook of radiation chemistry" 1991, Y. Tabata, Y. Ito, S. Tagawa, Boca Raton, USA.
- (16) S. J. Blanksby, G. B. Ellision, Acc. Chem. Res. 2003.36, 255.
- (17) A. Horio, T. Sakurai, K. Kayama, G.B.V.S. Lakshmi, D. V. Avasthi, M. Sugimoto, T. Yamaki, A. Chiba, Y. Saito, S. Seki, *Radiat. Phys. Chem.* 2017, in press. (DOI: 10.1016/j.radphyschem.2017.02.052)
- (18) J. K. Olthoff, J. A. Tossell, J. H. Moore, J. Chem. Phys. 1985, 83, 5627.
- (19) N. Kim, T. Sohn, S. H. Lee, D. Nandiya, S. K. Kim, Phys. Chem. Chem. Phys. 2013, 15, 16503.

課題番号 <u>2016B-C17・2016B-C19</u> 利用区分 成果公開(学術)

<施設共用制度に関するアンケート調査>

この調査は施設共用制度にて高崎研照射施設をご利用いただいた皆様に施設の利用に関する質問にご回答 いただき、今後の本制度におけるユーザー支援内容の検討材料とさせていただくことを目的として実施する ものです。ご回答いただいた内容につきましては、個々の回答者が特定されないよう十分に配慮したうえで データの集計・分析を行い、今後の運営に役立たせていただきます。

【1】今後の施設利用に関するご希望について

実施報告書と年報と 2 回書くのは非常に時間を奪われるため、外部の投稿論文等に成果発表をする者については、年報を免除する等の措置があると有り難い。

【2】ユーザーズオフィスの対応を含めた実験課題申請等の申請手続きについて

申請時の書類に加えて、実験計画書書類のボリュームが多いため、なるべく必要書類を減らして簡便にして いただけると有り難い。

【3】ユーザーサポートについて、又は必要と考えられることについて

【4】施設利用に係る感想・改善を希望することについて

高崎研シンポジウムや年報を義務にしないで欲しい。その労力をセーブし、外部発表(学術論文)の作成に 時間を割けると考えられ、そのほうが国際的には価値があるものとなると考える。

【5】その他

<アンケートにご協力いただきありがとうございました。>

課題番号 <u>2016B-C17・2016B-C19</u> 利用区分 成果公開(学術)

<施設共用制度に関するアンケート調査>

この調査は施設共用制度にて高崎研照射施設をご利用いただいた皆様に施設の利用に関する質問にご回答 いただき、今後の本制度におけるユーザー支援内容の検討材料とさせていただくことを目的として実施する ものです。ご回答いただいた内容につきましては、個々の回答者が特定されないよう十分に配慮したうえで データの集計・分析を行い、今後の運営に役立たせていただきます。

【1】今後の施設利用に関するご希望について

実施報告書と年報と 2 回書くのは非常に時間を奪われるため、外部の投稿論文等に成果発表をする者については、年報を免除する等の措置があると有り難い。

【2】ユーザーズオフィスの対応を含めた実験課題申請等の申請手続きについて

申請時の書類に加えて、実験計画書書類のボリュームが多いため、なるべく必要書類を減らして簡便にして いただけると有り難い。

【3】ユーザーサポートについて、又は必要と考えられることについて

【4】施設利用に係る感想・改善を希望することについて

高崎研シンポジウムや年報を義務にしないで欲しい。その労力をセーブし、外部発表(学術論文)の作成に 時間を割けると考えられ、そのほうが国際的には価値があるものとなると考える。

【5】その他

<アンケートにご協力いただきありがとうございました。>